NISSAY ASSET MANAGEMENT

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (資産成長型)／(隔月予想分配金提示型)

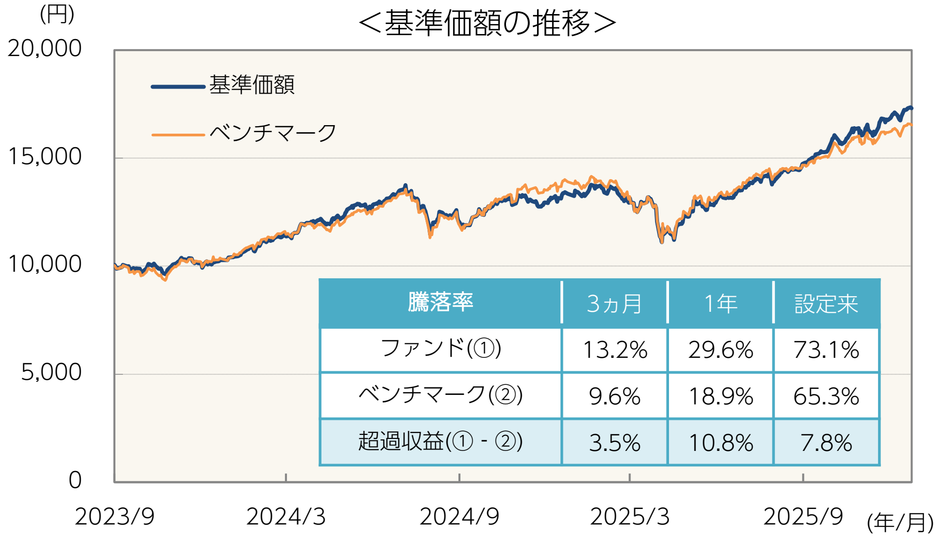
足もとの運用状況について(2025年10-12月期)

- 当ファンドは割安と判断される銘柄(バリュー株)に厳選して投資し、中長期的に「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざします。
- バリュー株の運用に特化したサンダース社の卓越した運用力が功を奏し、当ファンドは過去1年でベンチマークを10%超上回る良好なパフォーマンスを実現しています。

設定来の運用状況(2025年12月末時点)

＜資産成長型＞

＜基準価額の推移＞

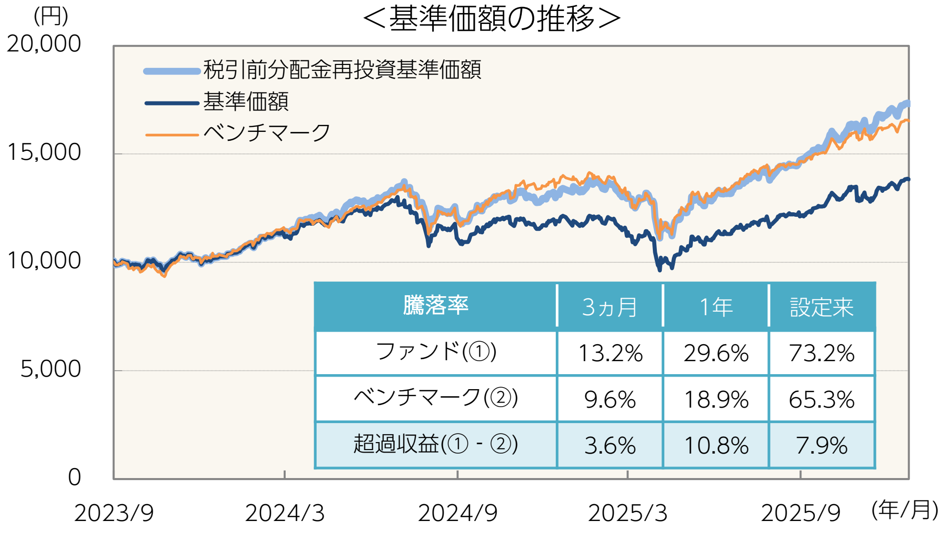


騰落率	3ヵ月	1年	設定来
ファンド(①)	13.2%	29.6%	73.1%
ベンチマーク(②)	9.6%	18.9%	65.3%
超過収益(①－②)	3.5%	10.8%	7.8%

分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2024年3月)	0円
第2期 (2025年3月)	0円
第3期 (2026年3月)	―
設定来 累計額	0円

＜隔月予想分配金提示型＞

＜基準価額の推移＞



騰落率	3ヵ月	1年	設定来
ファンド(①)	13.2%	29.6%	73.2%
ベンチマーク(②)	9.6%	18.9%	65.3%
超過収益(①－②)	3.6%	10.8%	7.9%

基準価額の上昇に伴い分配金をお支払い

分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第11期 (2025年7月)	200円
第12期 (2025年9月)	300円
第13期 (2025年11月)	400円
設定来 累計額	2,700円

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2023年9月6日(ファンド設定日)～2025年12月30日(日次)
基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、ファンド設定日前日の終値を起点として指数化。ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資基準価額の騰落率を記載しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

マザーファンドの運用状況(2025年12月末時点)

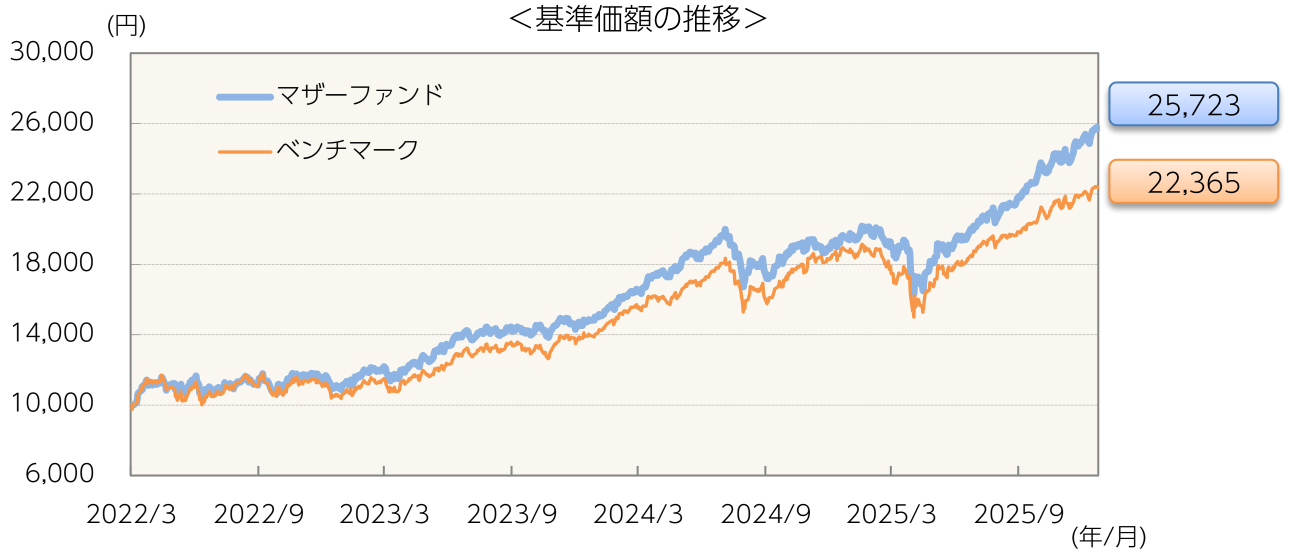
サンダース社の運用力により良好なパフォーマンスを実現

当ファンドのマザーファンドである「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式マザーファンド」は、2022年3月に設定・運用を開始しています。2025年10-12月期のマザーファンドはベンチマークを4.0%上回るパフォーマンスとなりました。グロース株指数やバリュー株指数と比較しても相対的に良好なパフォーマンスとなっています。過去1年ではベンチマーク対比で12.7%の超過収益を獲得しています。

2022年3月の設定来ではベンチマークを33.6%上回っています。設定来ではグロース株指数がバリュー株指数を大きく上回っており、バリュー株に投資する当ファンドにとっては逆風の環境でしたが、マザーファンドはベンチマークを大きく上回るだけではなく、グロース株指数と同程度のリターンを実現しています。このような良好なパフォーマンスを実現できたのは、**一般的にはグロース株とみなされることが多い銘柄のなかからも株価が割安な銘柄を発掘するサンダース社ならではの“目利きのチカラ”**が奏功したためと考えられます。

<マザーファンドのパフォーマンス>

<基準価額の推移>



<騰落率の比較>

	2025年10-12月期	1年	設定来
マザーファンド(①)	13.6%	31.6%	157.2%
ベンチマーク(②)	9.6%	18.9%	123.7%
超過収益(① - ②)	4.0%	12.7%	33.6%
ご参考：グロース株指数	9.6%	20.5%	154.6%
ご参考：バリュー株指数	10.0%	20.5%	101.2%

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2022年3月7日(マザーファンド設定日)～2025年12月30日(日次)
ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス、グロース株指数：MSCIコクサイ・グロース・インデックス、バリュー株指数：MSCIコクサイ・バリュー・インデックス、いずれも配当込み、円ベース、マザーファンド設定日を10,000として指数化。
上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

超過収益へのプラス／マイナス寄与銘柄(2025年10-12月期)

銘柄選択の効果により超過収益を確保

　メタ・プラットフォームズのオーバーウェイトやイーライリリーの非保有などがマイナスに寄与したものの、アルファベット(C)のオーバーウェイトやベンチマーク構成銘柄ではないサムスン電子の保有などがプラスに寄与し、全体としては銘柄選択の効果により超過収益を確保しました。

マザーファンドの超過収益プラス寄与 上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	平均ウェイト		トータルリターン(円ベース)
				ファンド	ベンチマーク	
1	アルファベット(C)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	8.4%	4.0%	35.4%
2	サムスン電子	韓国	情報技術	2.5%	–	46.5%
3	シーゲイト・テクノロジー	アメリカ	情報技術	3.5%	0.1%	29.8%
4	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2.6%	0.4%	36.1%
5	アプライド・マテリアルズ	アメリカ	情報技術	2.3%	0.2%	35.3%

マザーファンドの超過収益マイナス寄与 下位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	平均ウェイト		トータルリターン(円ベース)
				ファンド	ベンチマーク	
1	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.5%	1.9%	-6.7%
2	イーライリリー	アメリカ	ヘルスケア	–	1.0%	56.4%
3	マイクロン・テクノロジー	アメリカ	情報技術	–	0.3%	89.1%
4	快手科技 [クアイショウ・テクノロジー]	中国	コミュニケーション・サービス	0.7%	–	-14.9%
5	PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	1.0%	–	-8.1%

平均ウェイトは対組入株式等評価額比(ETFは含みません)。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター)によるものです。以下同じです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&P及びMSCI Inc.に帰属します。

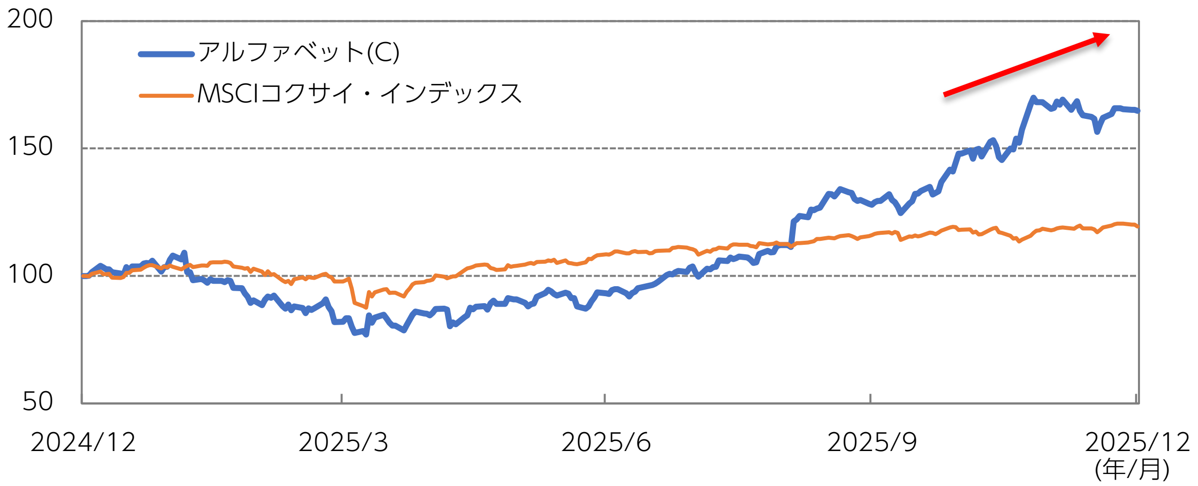
●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。
ニッセイアセットマネジメント

超過収益へのプラス寄与銘柄(2025年10-12月期)

マザーファンドの超過収益プラス寄与 1位

アルファベット(C) (アメリカ/コミュニケーション・サービス)

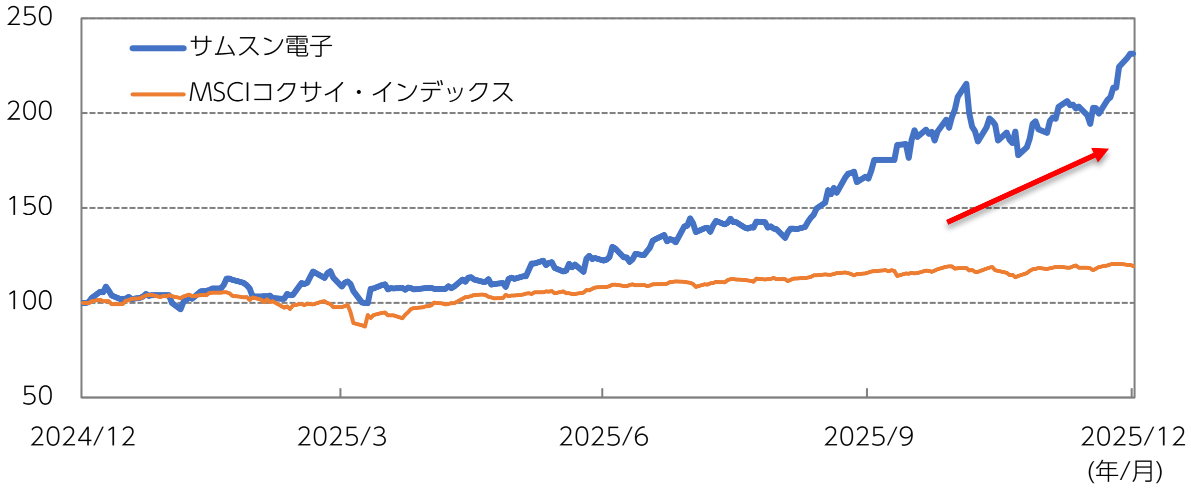
インターネット検索サービスやクラウドサービス大手。
堅調な2025年7-9月期の業績をうけて、巨額のAI関連投資が収入に結び付きつつあるとの見方が広まったことに加え、自社開発のAI半導体やAIサービスに対する評価が高まり、AIインフラを自前で整備できるとの見方が好感されて、株価は上昇しました。



マザーファンドの超過収益プラス寄与 2位

サムスン電子(韓国/情報技術)

半導体製造やスマートフォン等の電子機器製造大手。
AIチップに必要な先端HBM(広帯域幅メモリ)分野で競合他社に出遅れていたものの、巻き返しの目途が立ってきたことや、Open AI社とHBMの供給で合意したことが好感されて、株価は上昇しました。



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成　データ期間：2024年12月31日～2025年12月31日(日次)
2024年12月31日を100として指数化、米ドルベース
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、特定の銘柄を推奨するものではありません。

マザーファンドの購入・売却上位銘柄と投資行動(2025年10-12月期)

2025年10-12月期は、株価が市場平均を上回る上昇を見せ、上昇余地が少なくなったと判断した銘柄のウェイトを引き下げたほか、株価の低迷が続いた一部の銘柄についてあらためて分析を行い、売却を行いました。一方、AIの普及が脅威と見なされ始めているソフトウェア分野では、AIの活用により事業を強化できると考える銘柄を組み入れました。

購入金額上位 5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	
				2025年9月末	2025年12月末
1	セールスフォース	アメリカ	情報技術	–	1.7%
2	シーメンス・ヘルシニアーズ	ドイツ	ヘルスケア	0.4%	0.9%
3	コンパス・グループ	イギリス	一般消費財・サービス	1.4%	1.5%
4	ユニリーバ	イギリス	生活必需品	1.1%	1.3%
5	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	2.0%	2.3%

売却金額上位 5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	
				2025年9月末	2025年12月末
1	アリババグループ・ホールディングス	中国	一般消費財・サービス	0.6%	–
2	アプライド・マテリアルズ	アメリカ	情報技術	2.1%	2.0%
3	BMW	ドイツ	一般消費財・サービス	0.6%	–
4	ハリバートン	アメリカ	エネルギー	0.5%	–
5	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	金融	0.7%	0.3%

購入銘柄

✓ セールスフォース(情報技術)を新たに銘柄に組み入れました。AIが同社の事業に脅威になるとの見方を背景に株価は軟調な展開が続いていますが、同社の持つ顧客のワークフローのデータとAIを活用して、顧客に最適なアプリケーションを提供できる可能性があると考えています。

売却銘柄

✓ これまで株価が堅調に推移したアリババグループ・ホールディングス(一般消費財・サービス)を全売却するとともに、アプライド・マテリアルズ(情報技術)を一部売却しました。

✓ 石油の需給については供給超過の状況が続くとの見通しの下、ハリバートン(エネルギー)を全売却し、エネルギーセクターを非保有としました。

組入比率は対純資産総額比。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ニッセイアセットマネジメント

今後の見通しと運用方針(2025年12月末時点)

- 投資テーマとして特に注目している分野としては、以下の3つがあげられます。

  ① AIを活用して新たな潮流を生み出す企業など**AIアダプターと呼ばれる企業**には強気のスタンスとしています。

  ② **高いキャッシュリターン(現金収入)を事業から得ている企業**に注目しています。銀行のほか、米国のマネージドケアサービスなどヘルスケアセクターの一部や、航空会社等、事業環境が景気サイクルに影響を受けやすい企業などです。

  ③ **防衛・航空宇宙関連の企業**に注目しています。同分野は世界の地政学上の変化が追い風になっていると考えます。ポートフォリオ内の他の銘柄との相関が高くはないことも、分散投資の観点から魅力のある分野と考えています。

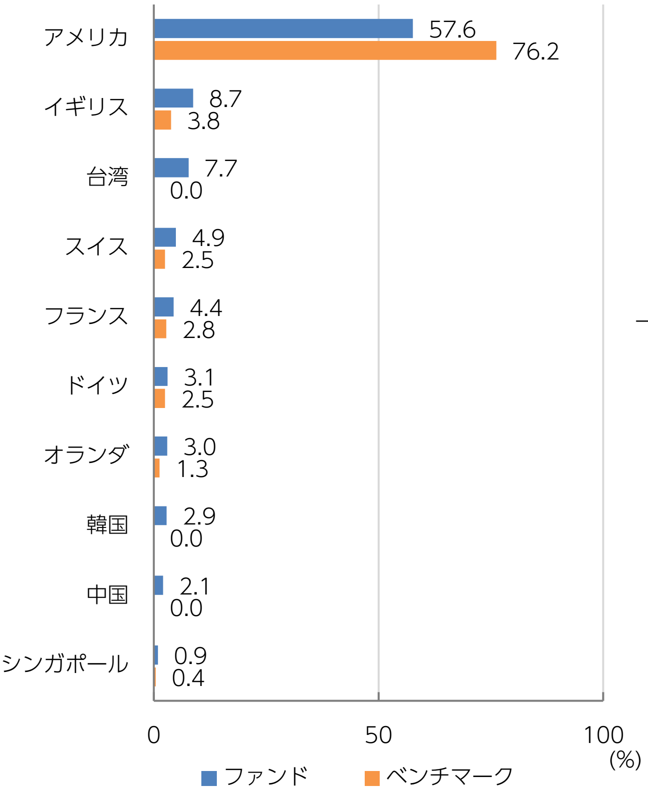
- 2025年も株式市場の上昇が続いたことから、株式に対するリスクプレミアムが一段と縮小していると考えており、ポートフォリオのベータ(個別株価と市場の連動性)や推定トラッキングエラーはこれまでのレンジの下方に位置する水準としています。投資方針としては、引き続き、**企業のフェアバリューよりも割安に評価されている銘柄**を中心にポートフォリオを構築します。ベータとトラッキングエラーの管理に留意しつつ、バリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)面で魅力的な投資機会を探し、割安に評価された銘柄への入れ替えを行う方針です。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

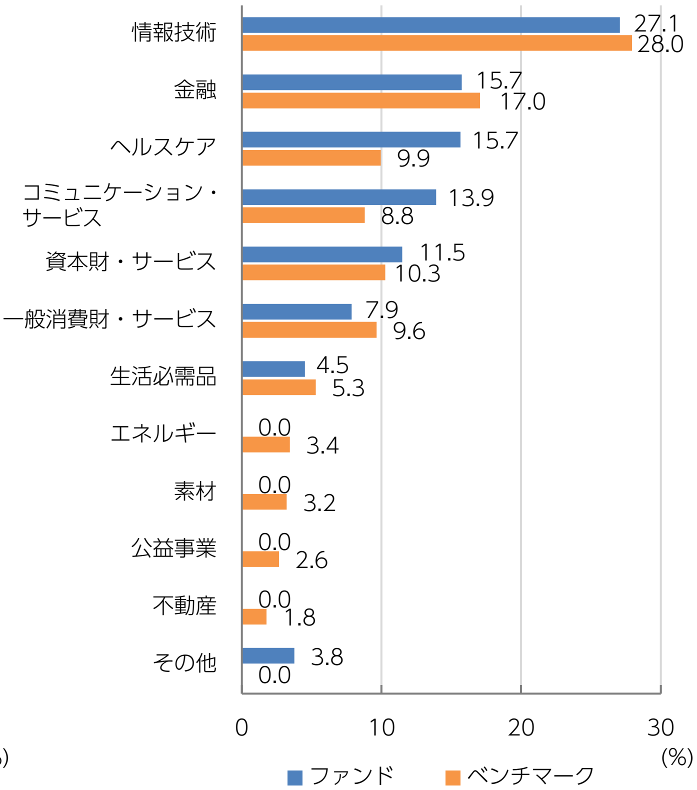
ニッセイアセットマネジメント

マザーファンドの状況(2025年12月末時点)

組入上位10ヵ国・地域



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	ファンド	ベンチマーク
1	アルファベット(C)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	8.3%	1.9%
2	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	7.7%	–
3	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.0%	1.8%
4	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.7%	4.4%
5	HCAヘルスケア	アメリカ	ヘルスケア	3.9%	0.1%
6	シーゲイト・テクノロジー	アメリカ	情報技術	3.5%	0.1%
7	サムスン電子	韓国	情報技術	2.9%	–
8	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	2.8%	2.8%
9	SPDR S&P500 ETF	その他	その他	2.7%	–
10	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2.6%	0.4%

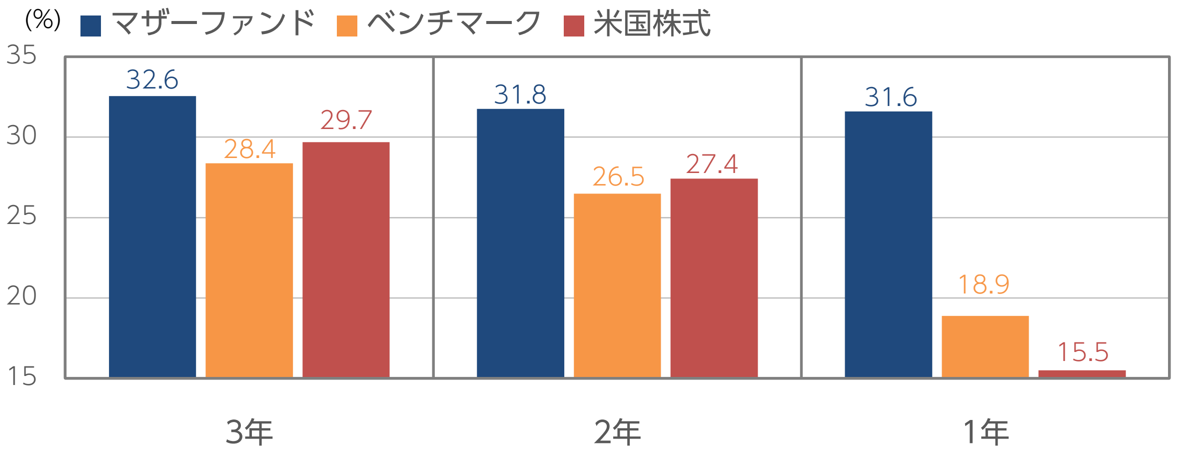
比率は対純資産総額比。組入上位10ヵ国・地域には、ETFは含んでおりません。業種別組入比率の「その他」にはETFを含みます。
ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。
ニッセイアセットマネジメント

（ご参考）米国株式との比較

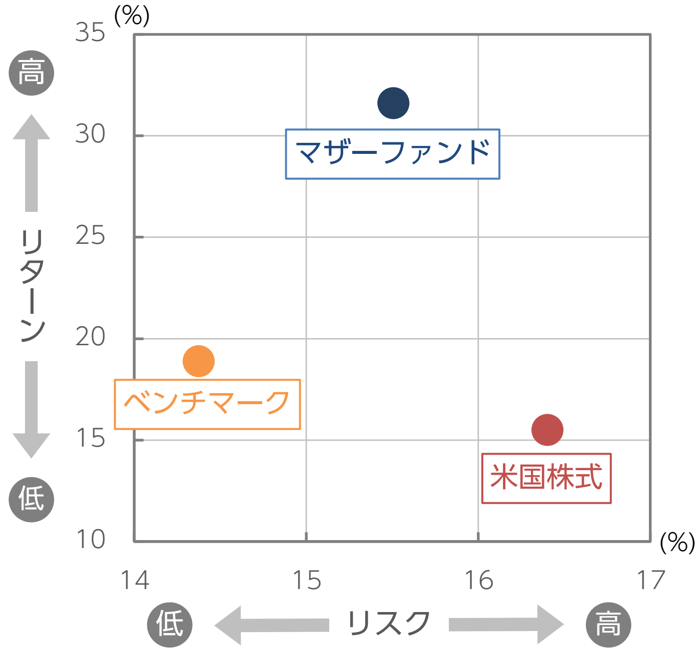
- 近年、米国株式が世界の株式市場の上昇をけん引する傾向が続いてきました。過去3年および過去2年では、米国株式のリターンは当ファンドのベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(日本を除く先進国株式)を上回っていますが、マザーファンドはその米国株式も上回るリターンを実現しています。
- 一方、過去1年では、米国株式よりもMSCIコクサイ・インデックスが優位に転じています。マザーファンドは、MSCIコクサイ・インデックス、米国株式の双方を大きく上回るリターンを示しています。

<マザーファンド、ベンチマークと米国株式の年率リターン>（過去3年・2年・1年）



<マザーファンド、ベンチマークと米国株式のリスク・リターン>（過去1年）

- 2025年の過去1年でみると、マザーファンドは米国株式よりもリスクは低い一方で、リターンは高くなっており、良好なリスク・リターン特性を示しています。
- ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックスとの比較でも、マザーファンドはリスクを大きく拡大させることなく、大幅な超過リターンを実現しています。



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成　2025年12月末時点
ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス、米国株式：S&P500指数、いずれも配当込み、円ベース。リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。
ニッセイアセットマネジメント

ファンドの特色

① 日本を除く世界各国の株式に投資します。中長期的な観点から「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

② 企業の本質的価値と比較して株価が割安であると判断される銘柄(バリュー株)に投資します。株式の運用を行うサンダース・キャピタル・エルエルシーが、独自の視点で投資銘柄を厳選します。

③ 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜資産成長型＞年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

＜隔月予想分配金提示型＞年6回決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 1・3・5・7・9・11月の各5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
・基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

! 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

・販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に**年率1.496%(税抜1.36%)**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の 費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

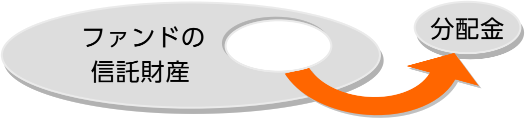
! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

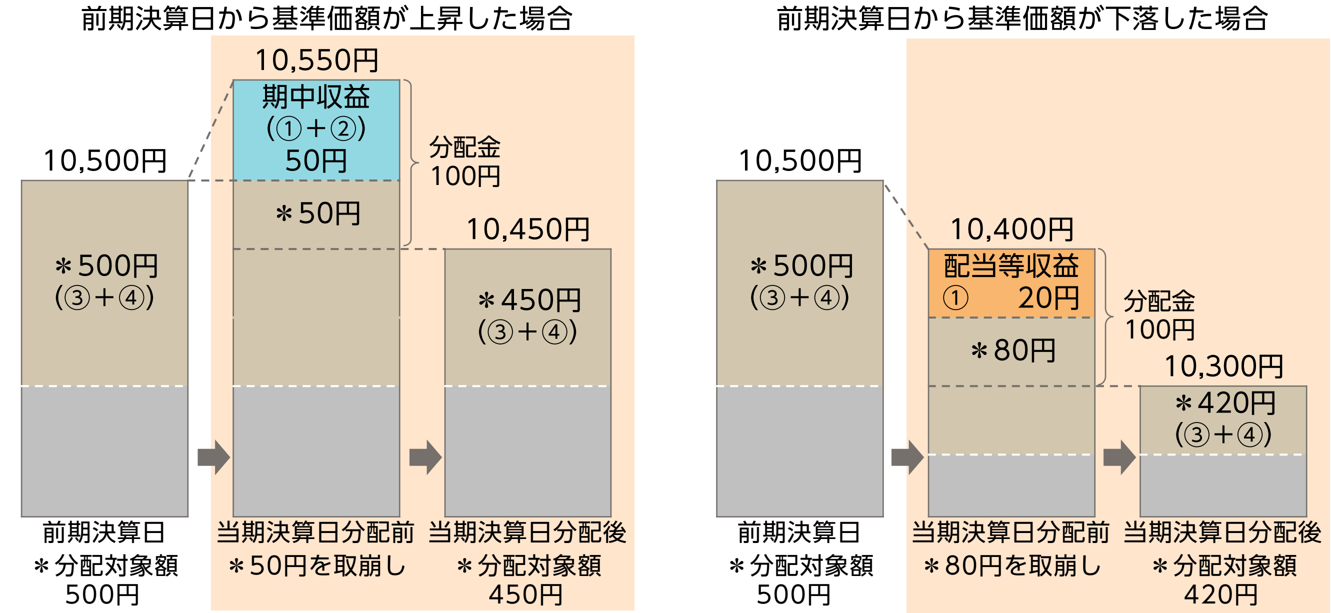
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



● 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

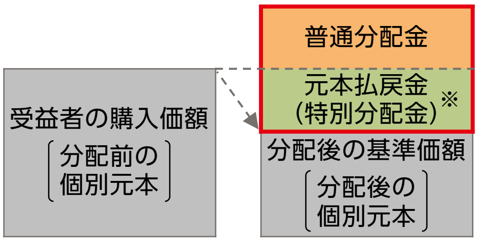
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収 益 調 整 金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

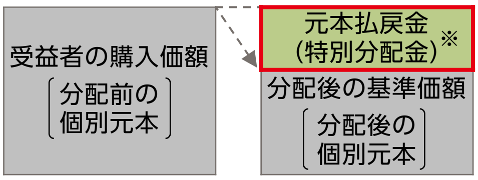
! 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

● 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が
元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が
元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

● 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＢＩ証券（※1）	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
ＰWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社足利銀行		○	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）（※1）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行（※1）		○	四国財務局長(登金)第6号	○			

（※1）「資産成長型」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （9:00～17:00　土日祝日・年末年始を除く） ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三井住友信託銀行株式会社	